

中空知の景気動向 (令和2年7~9月期)

調査企業 129社
回答企業 123社
回答率 95.3%

業況は改善しマイナス幅縮小、10~12月期は悪化を予想

今期の実績 (2年7~9月期)

業況判断DIは▲28となり、前期比20ポイント改善し、前年同期比では26ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲3となり、前期比31ポイント改善、収益判断DIは▲12となり、前期比28ポイント改善した。
また販売価格判断DIは3となり、前期比9ポイント上昇、仕入価格判断DIは13となり、前期比6ポイント上昇した。
業種別では、サービス業で悪化の他は6業種で改善した。

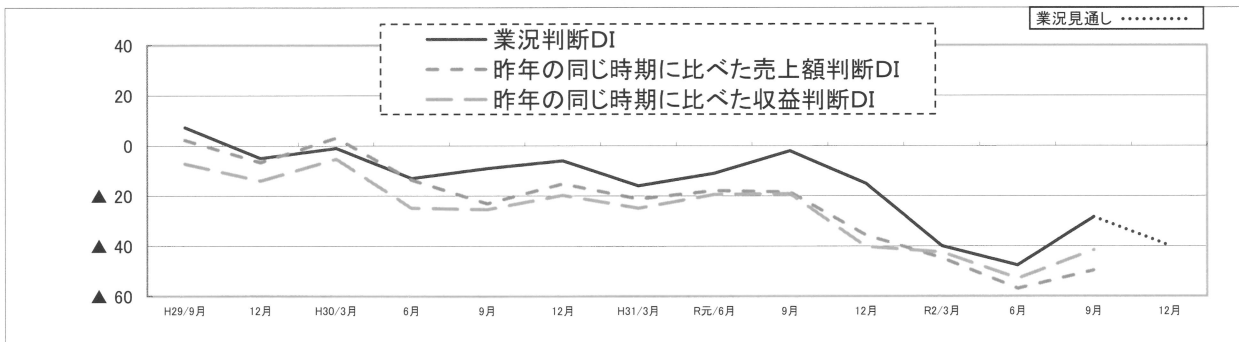
来期の見通し (2年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲40となり、今期実績比12ポイント悪化する見通し。
売上額判断見通しDIは▲24となり、今期実績比21ポイント悪化、収益判断見通しDIについては▲26となり、今期実績比14ポイント悪化する予想。
また販売価格判断見通しDIは0となり、今期実績比3ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは13となり、今期実績比横這いとなる予想。
業種別では、卸売業・サービス業・運輸業で横這いの他は4業種で悪化する見込み。

DI値

	R元/7~9月		R2/1~3月	4~6月 前期実績	7~9月		10~12月		
	前年同期	10~12月			今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲2	▲15	▲40	▲48	▲28	20	▲26	▲40	▲12
売上額	5	▲10	▲45	▲34	▲3	31	▲8	▲24	▲21
収益	0	▲18	▲42	▲40	▲12	28	▲12	▲26	▲14
販売価格	7	9	▲6	▲6	3	9	▲4	0	▲3
仕入価格	23	28	10	7	13	6	▲10	13	0
在庫	▲1	1	▲6	▲2	0	2	1	0	0
資金繰り	▲6	▲13	▲14	▲19	▲9	10	▲3	▲11	▲2
残業時間	▲7	▲10	▲27	▲24	▲9	15	▲2	▲16	▲7
人手	▲49	▲45	▲28	▲22	▲30	▲8	19	▲39	▲9
現在設備	▲14	▲11	▲6	▲13	▲7	6	7	▲8	▲1

業況判断DI、昨年と同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年と同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(2年7~9月)

事業用土地・建物	4件
機械設備の新・増設	8件
機械・設備の更改	12件
事務機器	7件
車両	17件
その他	2件

設備投資計画内訳(2年10~12月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	10件
機械・設備の更改	11件
事務機器	9件
車両	12件
その他	3件

今期(2年7~9月)は、37社(30.1%)が設備投資を実施しており、前年同期を7社下回りました。
来期(2年10~12月)に設備投資を計画している企業は25社(20.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	57社
2位	人手不足	44社
3位	利幅の縮小	29社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	62社
2位	人材を確保する	54社
3位	技術力を高める	30社

建設業

(令和2年7~9月期)

調査企業 38社
回答企業 37社
回答率 97.4%

業況は改善、10~12月期は悪化を予想

今期の実績 (2年7~9月期)

業況判断DIは0となり、前期比24ポイント改善、前年同期比では横這いとなった。
売上額判断DIは14となり、前期比38ポイント改善、収益判断DIは11となり、前期比35ポイント改善した。
また請負価格判断DIは▲3となり、前期比横這い、材料価格判断DIは16となり、前期比6ポイント下降した。

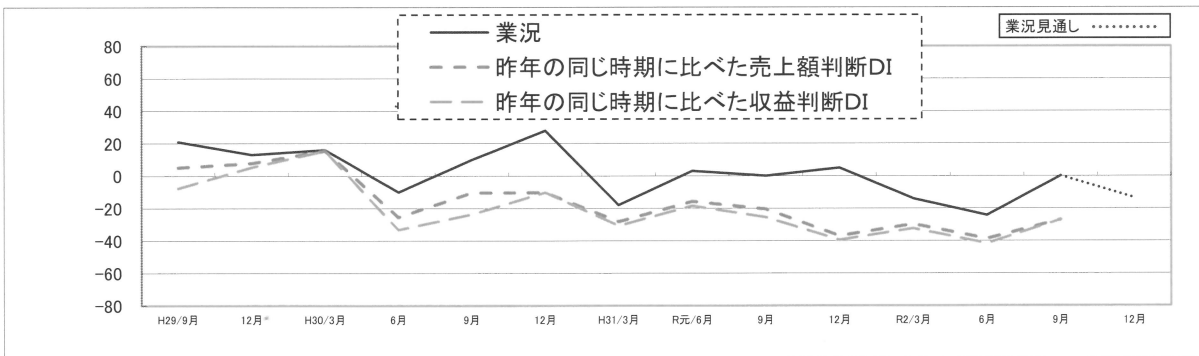
来期の見通し (2年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲14となり、今期実績比14ポイント悪化する見通し。
売上額判断見通しDIは▲11となり、今期実績比25ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲3となり、今期実績比14ポイント悪化する予想。
また請負価格判断見通しDIは▲6となり、今期実績比3ポイント下降、材料価格判断見通しDIは8となり、今期実績比8ポイント下降する見込み。

DI値

	R元/7~9月	10~12月	R2/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	0	5	▲14	▲24	0	24	0	▲14	▲14
売上額	18	3	▲28	▲24	14	38	▲4	▲11	▲25
受注残	21	▲16	▲46	0	3	3	▲18	▲22	▲25
施工高	21	▲8	▲49	▲22	22	44	1	▲11	▲33
収益	8	▲13	▲30	▲24	11	35	3	▲3	▲14
請負価格	10	0	▲19	▲3	▲3	0	▲13	▲6	▲3
材料価格	31	26	8	22	16	▲6	▲15	8	▲8
在庫	3	0	0	9	0	▲9	▲3	▲3	▲3
資金繰り	▲3	▲13	3	3	0	▲3	3	0	0
残業時間	▲8	▲8	▲35	▲3	5	8	13	▲8	▲13
人手	▲64	▲71	▲43	▲35	▲57	▲22	7	▲75	▲18
現在設備	▲8	3	0	0	3	3	11	3	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳 (2年7~9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	3件
事務機器	2件
車両	6件
その他	1件

設備投資計画内訳 (2年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	4件
事務機器	2件
車両	3件
その他	1件

今期(2年7~9月)は、14社(35.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(2年10~12月)に設備投資を計画している企業は8社(20.5%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策 (上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	23社
2位	売上の停滞・減少	13社
3位	利幅の縮小	10社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	26社
2位	技術力を高める	23社
3位	情報力を強化する	16社

小売業

(令和2年7~9月期)

調査企業 33社
回答企業 31社
回答率 93.9%

業況は改善、10~12月期は悪化を予想

今期の実績 (2年7~9月期)

業況判断DIは▲45となり、前期比21ポイント改善、前年同期比では45ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲26となり、前期比30ポイント改善、収益判断DIは▲32となり、前期比27ポイント改善した。
また販売価格判断DIは16となり、前期比32ポイント上昇、仕入価格判断DIは23となり、前期比26ポイント上昇した。

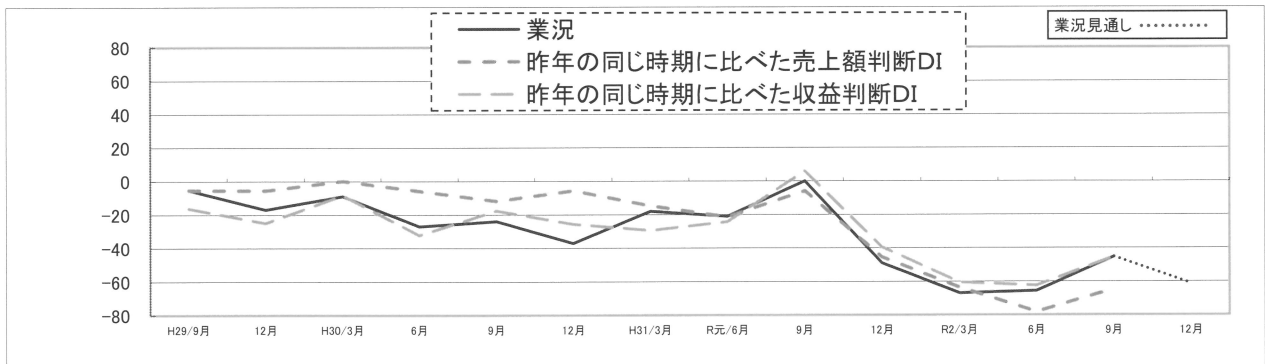
来期の見通し (2年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲61となり、今期実績比16ポイント悪化の見通し。
売上額判断見通しDIは▲29となり、今期実績比3ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲39となり、今期実績比7ポイント悪化する予想。
また販売価格判断見通しDIは16となり、今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは23となり、今期実績比横這いとなる見込み。

DI値

	R元/7~9月	10~12月		R2/1~3月	4~6月		7~9月		10~12月	
	前年同期			前期実績	前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	0	▲49	▲67	▲66	▲66	▲45	21	▲45	▲61	▲16
売上額	24	▲18	▲58	▲56	▲56	▲26	30	▲50	▲29	▲3
収益	18	▲24	▲49	▲59	▲59	▲32	27	▲50	▲39	▲7
販売価格	9	21	3	▲16	▲16	16	32	7	16	0
仕入価格	29	42	12	▲3	▲3	23	26	▲6	23	0
在庫	▲15	▲3	▲12	▲22	▲22	▲10	12	5	0	10
資金繰り	▲6	▲15	▲21	▲38	▲38	▲6	32	0	▲10	▲4
残業時間	▲12	▲18	▲21	▲34	▲34	▲19	15	▲7	▲23	▲4
人手	▲32	▲33	▲27	▲13	▲13	▲16	▲3	16	▲23	▲7
現在設備	▲18	▲18	▲9	▲16	▲16	▲13	3	5	▲13	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べて売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べて収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(2年7~9月)

事業用土地・建物	2件
事務機器	1件
車両	5件
その他	1件

設備投資計画内訳(2年10~12月)

事業用土地・建物	1件
事務機器	1件
車両	5件
その他	1件

今期(2年7~9月)は5社(16.1%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(2年10~12月)に設備投資を計画している企業は3社(9.7%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	18社
2位	商圏人口の減少	12社
3位	利幅の縮小	7社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	22社
2位	売れ筋商品を取扱う	10社
3位	品揃えを充実(改善)する	7社

サービス業 (令和2年7~9月期)

調査企業 19社
回答企業 17社
回答率 89.5%

業況は小幅に悪化、10~12月期は横這いの予想

今期の実績 (2年7~9月期)

業況判断DIは▲59となり、前期比9ポイント悪化、前年同期比では48ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲29となり、前期比21ポイント改善、収益判断DIは▲41となり、前期比9ポイント改善した。
また料金価格判断DIは0となり、前期比6ポイント上昇、材料価格判断DIは18となり、前期比7ポイント下降した。

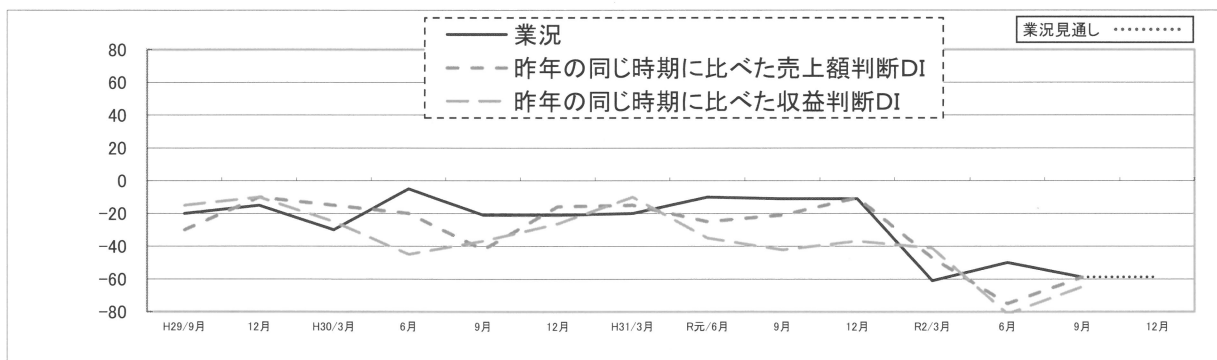
来期の見通し (2年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲59となり、今期実績比横這いとなる見通し。
売上額判断見通しDIは▲59となり、今期実績比30ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲53となり、今期実績比12ポイント悪化する予想。
また料金価格判断見通しDIは0となり、今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIは18となり、今期実績比横這いの見込み。

DI値

	R元/7~9月	10~12月	R2/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲11	▲11	▲61	▲50	▲59	▲9	▲48	▲59	0
売上額	▲26	▲16	▲61	▲50	▲29	21	▲3	▲59	▲30
収益	▲37	▲11	▲50	▲50	▲41	9	▲4	▲53	▲12
料金価格	11	16	0	▲6	0	6	▲11	0	0
材料価格	21	32	17	25	18	▲7	▲3	18	0
資金繰り	▲11	▲11	▲17	▲31	▲31	0	▲20	▲19	12
残業時間	6	6	▲29	▲13	▲12	1	▲18	▲18	▲6
人手	▲58	▲37	▲17	▲25	▲29	▲4	29	▲41	▲12
現在設備	▲26	▲11	▲6	▲19	▲12	7	14	▲12	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳(2年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	1件
その他	0件

設備投資計画内訳(2年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	3件
事務機器	3件
車両	0件
その他	0件

今期(2年7~9月)は8社(42.1%)が設備投資を実施しており、前年同期と横這いとなりました。
来期(2年10~12月)に設備投資を計画している企業は1社(5.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	11社
2位	人手不足	8社
3位	商圏人口の減少	6社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	9社
2位	経費を節減する	7社
2位	人材を確保する	7社

特別調査

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について

調査概要

この調査は、中空知管内企業に対して「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和2年8月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	18社	建設業	37社
	卸売業	7社	運輸業	9社
	小売業	31社	不動産業	4社
	サービス業	17社	計	123社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■売上高がコロナ前水準に回復する時期は「わからない」が33.3%

中空知管内企業が売上高がコロナ前水準に回復する時期について調査したところ、「わからない」と回答した企業は41社(33.3%)で最多回答となり、次いで「2021年中」が25社(20.3%)となった。

■出社不要形態の実施状況は「実施していない」が90.2% 実施していない理由として「実施できる業務ではない」が85.4%

テレワークや在宅勤務、リモートワークといった出社不要形態の実施状況について調査したところ、「実施していない」と回答した企業は111社(90.2%)で最多回答となり、「実施した(予定を含む)」と回答した企業は9社(7.3%)となった。

「実施していない」理由として、「実施できる業務ではない」と回答した企業が105社(85.4%)で最多回答となった。

■正規社員は「雇用、支給額とも維持・増加する」が65.9% 非正規社員は「雇用、支給額とも維持・増加する」が45.5%

雇用ならびに1人当たりの支給額(給与、手当、賞与等)に関する方針について調査したところ、正規社員・非正規社員ともに「雇用、支給額とも維持・増加する」が最多回答で、それぞれ81社(65.9%)、56社(45.5%)となり、次いで正規社員は「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が15社(12.2%)、非正規社員は「該当者はいない」が38社(30.9%)となった。

■今後の事業の見直しについて「実施・検討していない」が29.3%

今後の事業見直しについて、実施・検討していることについて調査したところ、「実施・検討していない」が36社(29.3%)で最多回答となった。次いで「勤務時間、勤務方法」が32社(26.0%)となった。

業種別では製造業で「事業継続計画(BCP)の整備・見直し」、小売業、建設業で「職場環境(3密防止など)」の割合が高くなっている。

■営業拡大の観点で実施検討していることは「実施・検討していない」が34.1%

営業拡大の観点で、実施・検討していることについて調査したところ、「実施・検討していない」が42社(34.1%)で最多回答となった。次いで「既存顧客に対するサポートの徹底」が29社(23.6%)となった。

業種別では製造業・卸売業で「新商品・サービスの開発」「新しい顧客の開拓」、小売業で「広告宣伝方法の模索(SNS活用など)」、建設業で「同業者・外部支援機関等との連携強化」の割合が高くなっている。